



Imamura Report Vol.211

2026-05

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～連続増配銘柄～
 - 北陸電気工事
 - クスリのアオキHD
 - 日華化学

今村証券株式会社

マーケット動向

日経平均株価が一時6万台に乗せた。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて3月に急落した株式相場は、4月に入り中東情勢の緊張が和らぐとの期待や堅調な米企業決算を背景に急回復した。米ナスダック指数や米S&P500株価指数が最高値を更新し、日経平均株価も最高値更新となった。

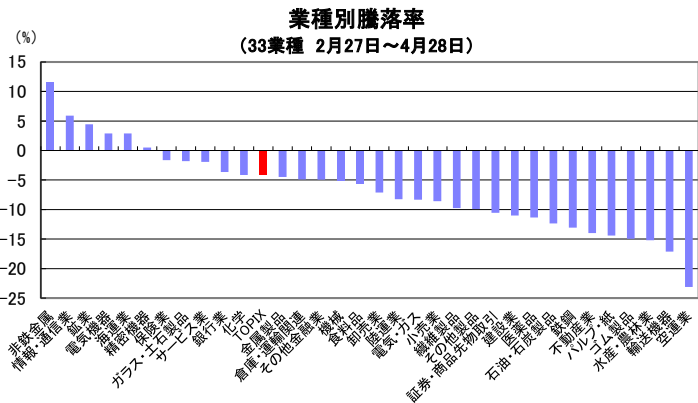
けん引役はAI関連だ。米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数(SOX)は米国・イスラエルのイランへの攻撃前の2月末に比べて27%上昇した。日本でも半導体関連やデータセンター関連が買われ、キオクシアホールディングスは売買代金が1兆円を超える日が続き同期間で株価が7割超上昇、フジクラの株価も4割強上昇し、時価総額が10兆円台に乗せた。

一方、東証株価指数(TOPIX)は2月末に比べて4%下落、日経平均株価を東証株価指数(TOPIX)で割って算出する「NT倍率」は過去最高だ。原油高が企業業績や国内景気に悪影響を及ぼすとみられることが要因で、空運株が売られたほか、マクロ景気の動向に左右されやすい自動車株にも売りが目立つなど、TOPIXの業種別指数は33業種中28業種が下落した。株式市場は「AI関連」と「AI関連以外」で二極化しており、AI関連の過熱感が意識される状況だ。物色の対象がAI関連以外に広がれば上昇相場が持続すると考えるが、それには業績の裏付けが必要だ。足元では3月期決算企業の決算発表が本格化しているが、エネルギー価格や部材価格の上昇などを背景に企業が慎重な業績見通しを公表する可能性がある。中東問題を受けたガイダンスリスクへの警戒が必要で、経営者のコメントに注目したい。

需給面では海外投資家の買いが続いている。3月は期末要因から売りがかさんだが、4月に入ってから買い越しが続く。米国に集中していた資金を米国以外に振り向ける動きがある中、コーポレートガバナンス(企業統治)改革によって企業が資本効率の改善に取り組んでいることや日本経済のデフレからの脱却などによって日本株の見直し買いが続いているようだ。

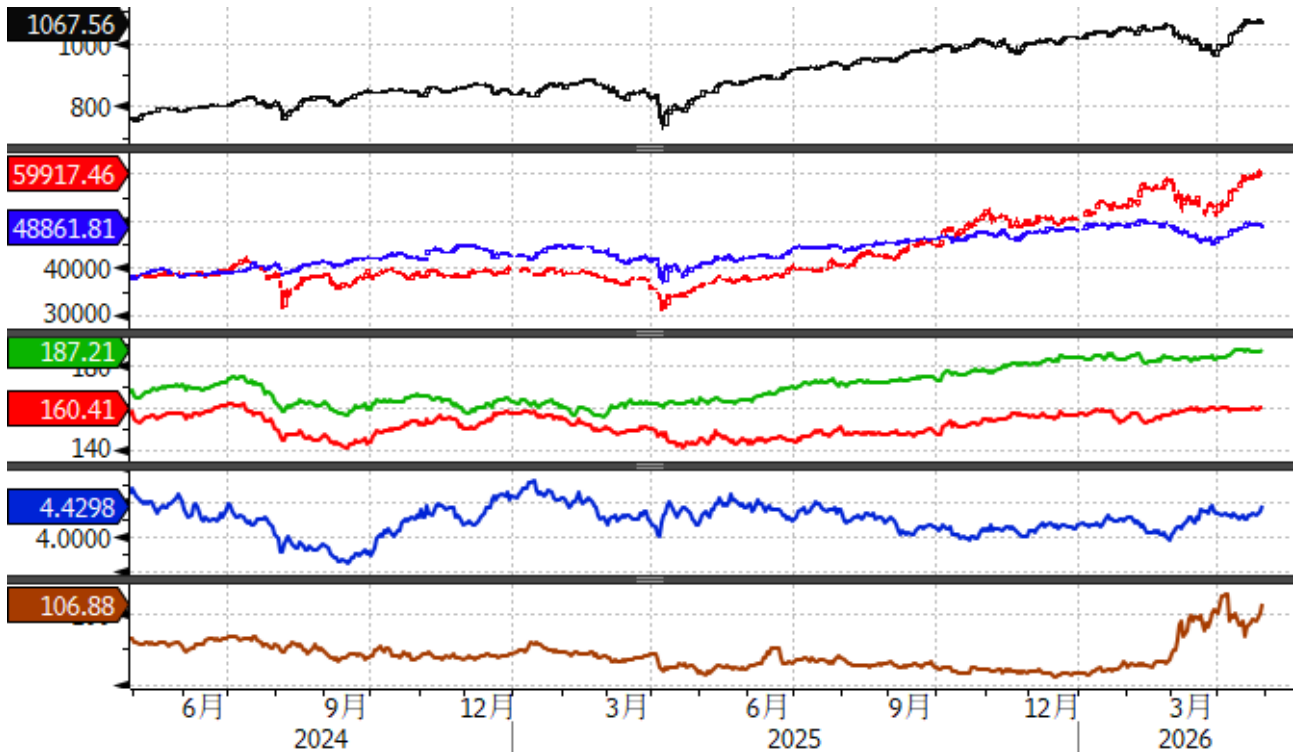
日経平均株価採用銘柄 時価総額増減率
(2月27日~4月28日)

上昇			下落		
285A	キオクシアHD	72%	7013	IHI	-31%
5801	古河電気工業	53%	8267	イオン	-30%
5803	フジクラ	41%	9843	ニトリHD	-26%
6976	太陽誘電	37%	7211	三菱自動車	-26%
6920	レーザーテック	32%	7261	マツダ	-25%
4062	イビデン	32%	7269	スズキ	-24%
9984	ソフトバンクグループ	29%	4519	中外製薬	-24%
3436	SUMCO	28%	7912	大日本印刷	-24%
6752	パナソニックHD	21%	9201	日本航空	-24%
6963	ローム	19%	5713	住友金属鉱山	-23%



決算発表予定日	銘柄	会社名
5月1日	8058	三菱商事
5月8日	7203	トヨタ自動車
	7974	任天堂
	9432	日本電信電話(NTT)
5月11日	9101	日本郵船
5月12日	7011	三菱重工業
5月13日	5401	日本製鉄
5月14日	9984	ソフトバンクグループ
	5803	フジクラ
5月15日	285A	キオクシアHD
	6178	日本郵政
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5月20日	8766	東京海上ホールディングス
未定	6758	ソニーグループ

(出所:日本取引所グループHP(2026年4月23日現在))



MXWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数 日足 29APR2024-29APR2026 Copyright © 2026 Bloomberg Finance L.P. 30-Apr-2026 07:43:35

1 段目：黒：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
 3 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）、4 段目：青：米 10 年物国債利回り、5 段目：NY WTI
 出所：ブルームバーグ

リスク要因としては中東情勢の悪化が挙げられる。11月の米中間選挙を控える中で戦闘終結に向けて交渉が進むと考えるものの、ホルムズ海峡は依然として封鎖されたままだ。停戦交渉が長引くことで原油枯渇の可能性も高まり、企業活動に影響が及ぶ。すでに日本ではナフサの不足が聞かれ、欧州では航空燃料不足が顕在化し欧州の航空会社が減便や運休を発表している。引き続き中東情勢をにらみながらの相場展開は続きそうだ。

各国の金融政策も注目材料だ。4月は日本も米国も金融政策を維持したが、次回6月に日銀が利上げに踏み切る公算が高まっている印象だ。米国や欧州でも原油価格の高止まりを背景に利上げ観測が広がる可能性もある。金利上昇は株価の重荷となりやすく、注意が必要だ。

日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
6月 15～16日	6月 16～17日	6月 10～11日
7月 30～31日	7月 28～29日	7月 22～23日
9月 17～18日	9月 15～16日	9月 9～10日
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 28～29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 16～17日

投資対象としてはAI関連には引き続き注目したい。とはいえ、割高感があるのも事実で、成長性とバリュエーションを鑑みて投資判断をすべきであろう。

他方、「AI関連以外」には割安感が強い銘柄も多く、中長期的な投資対象として検討するのも一考だ。

		2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年4月28日
日経平均株価	円	40,487.39	44,932.63	50,339.48	51,063.72	59,917.46
TOPIX		2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,772.19
10年国債利回り	%	1.420	1.645	2.060	2.345	2.465
為替	円/米ドル	144.12-14	148.06-08	155.97-99	159.62-64	159.52-54
	円/ユーロ	168.91-95	173.87-91	183.58-62	183.12-16	186.63-67

北陸経済動向

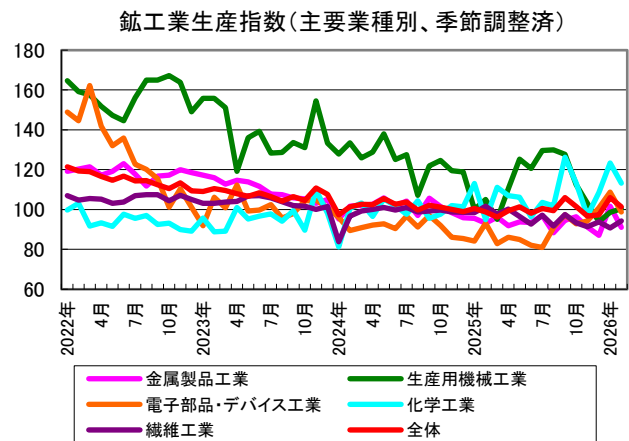
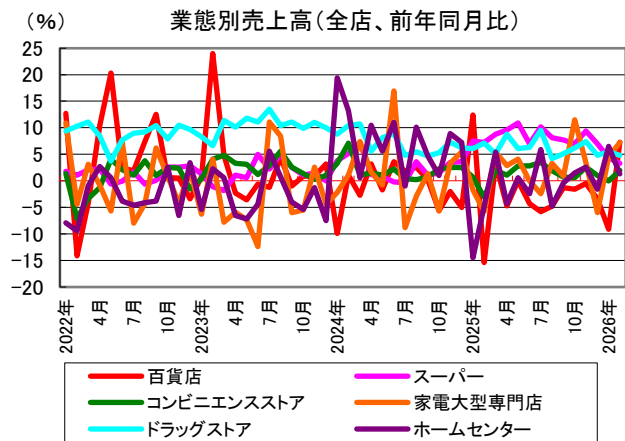
足元の北陸経済には緩やかな回復・持ち直しの動きがみられる。

「個人消費」は堅調が続いている。2月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比3.9%増と48カ月連続で前年同月を上回った。伸びが目立ったのは百貨店と家電大型専門店だ。百貨店は衣料品や食料品が好調、家電大型専門店はエアコンが好調だった。また「設備投資」は2026年度において製造業が前年度を上回る計画であり、能力増強や新規事業向け、省力化投資が盛んだ。

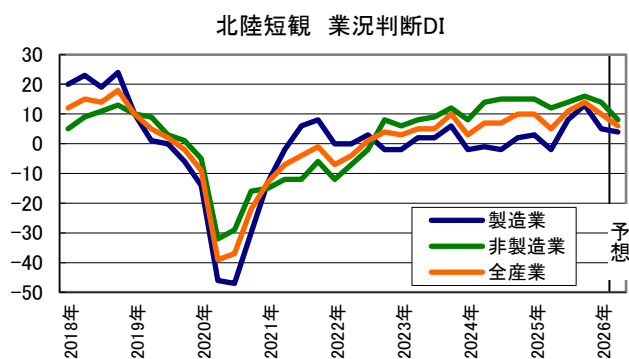
「生産」は持ち直し基調にある。2月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比4.4%減と3カ月ぶりに低下したものの、前年同月比では2.5%増と3カ月連続で上昇した。中部経済産業局は生産用機械工業の判断を「弱い動き」から「下げ止まり」に上方修正し、繊維機械などで回復の動きがあるとした。

北陸経済の景気判断

	日本銀行金沢支店 (発表日:2026/4/1)	経済産業省中部経済産業局 (発表日:2026/4/22)	財務省北陸財務局 (発表日:2026/4/22)
全体／総括	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	緩やかに改善している	緩やかに回復しつつある
生産	持ち直しつつある	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しつつある



ただ、企業の景況感は悪化している。日銀金沢支店が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の業況判断指数（DI）（全産業）はプラス10へと前回調査（12月）から4ポイント悪化し、先行きのDIも悪化した。中東情勢の緊迫化による影響が懸念され、原材料の価格上昇や調達難が企業業績や個人消費に及ぼす影響に注意が必要だ。



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

連続増配銘柄

不安定な相場展開が続く中、配当に注目する投資家は多い。今回は連続増配銘柄に注目したい。

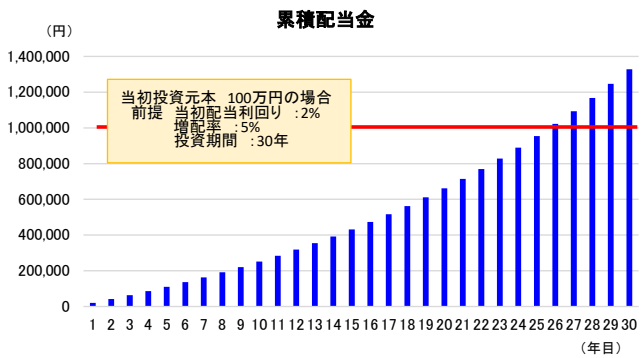
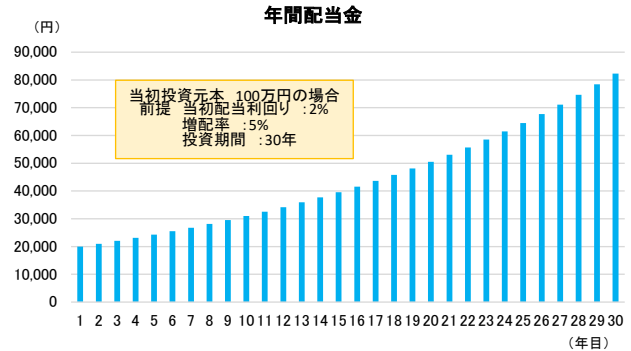
連続増配銘柄の魅力の一つは、増配が続くことで配当利回りの上昇が期待できることといえよう。例えば、投資当初に配当利回りが2%である銘柄が毎年5%ずつ増配すれば（1年目2.00%、2年目2.10%、3年目2.205%...税金など諸費用は考慮せず）、30年目の配当利回りは8%を超えることになる。

また、元本回収期間も短縮される。配当利回りが2%の銘柄が増配をしなければ、元本回収までに50年間の時間を要する（ $1 \div 2\% = 50$ 年）が、上記のように毎年5%ずつ増配した場合には元本回収期間は26年に短縮される。

長期投資や配当などのインカムゲインに着目するのであれば、連続増配銘柄への投資は魅力的といえよう。

以下は「日経連続増配株指数」に採用されている銘柄のうち時価総額上位の銘柄と北陸の増配銘柄だ。「日経連続増配株指数」にはゴールドウイン、北陸電気工事も採用されている。

今回は増配を続けている北陸企業から北陸電気工事、クスリのアオキHD、日華化学を取り上げる。



		時価総額 (億円)	株価 (円)	増配年数 (実績) (年)	前期 配当額 (円)	今期予想 配当額 (円)	増配率	予想配当 利回り
連続増配株指数採用銘柄	9432 NTT	136,821	151.1	14	5.20	5.30	1.9%	3.5%
	9433 KDDI	108,025	2,579.5	23	72.50	80.00	10.3%	3.1%
	8015 豊田通商	67,755	6,379	15	105.00	116.00	10.5%	1.8%
	4503 アステラス製薬	41,730	2,306.0	14	78.00	80.00	2.6%	3.5%
	4901 富士フイルムホールディング	36,476	2,932.5	15	65.00	70.00	7.7%	2.4%
	1925 大和ハウス工業	32,163	4,876	15	150.00	175.00	16.7%	3.6%
	4543 テルモ	30,432	2,055.5	15	26.00	30.00	15.4%	1.5%
	7532 パン・パシフィック・インター	28,617	900.7	22	7.00	8.50	21.4%	0.9%
	4452 花王	27,202	5,997	36	154.00	156.00	1.3%	2.6%
	2502 アサヒグループホールディングス	23,727	1,560.0	17	47.00	52.00	10.6%	3.3%
北陸銘柄	8111 ゴールドウイン	3,167	2,225.5	15	54.33	58.00	6.7%	2.6%
	1930 北陸電気工事	450	1,502	15	48.00	48.00	0.0%	3.2%
	3549 クスリのアオキホールディングス	3,639	3,806	19	14.00	56.00	300.0%	1.5%
	6737 EIZO	874	2,066	12	105.00	110.00	4.8%	5.3%
	5273 三谷セキサン	1,479	1,763	8	35.25	40.50	14.9%	2.3%
	4396 システムサポートホールディ	228	1,098	7	25.00	30.00	20.0%	2.7%
	3580 小松マテーレ	293	749	6	25.00	27.00	8.0%	3.6%
	9145 ビーイングホールディングス	142	592	6	13.00	15.00	15.4%	2.5%
4463 日華化学	290	1,639	5	60.00	70.00	16.7%	4.3%	
7821 前田工織	1,265	1,859	4	26.00	28.00	7.7%	1.5%	

(出所:ブルームバーグ。2026年4月27日時点)

北陸企業ニュース

北陸電気工事 (1930)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

建設投資の拡大や電力需要拡大で需要好調

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	44,846	-2.4	2,356	-25.4	2,531	-23.9	1,628	-27.5	58.17	36.00
連24/3	53,398	+19.1	3,425	+45.3	3,645	+44.0	2,209	+35.7	78.92	40.00
連25/3	55,607	+4.1	4,351	+27.0	4,611	+26.5	3,187	+44.3	113.89	44.00
連26/3	61,028	+9.7	5,121	+17.7	5,451	+18.2	3,870	+21.4	139.72	48.00
連27/3(会社予)	70,000	+14.7	6,000	+17.2	6,200	+13.7	4,100	+5.9	149.08	48.00
株価(2026/4/28)			1,502 円		予想PER				10.1 倍	
期末発行済み株式数(26/3末)			29,963 千株		BPS(26/3実績)				1,675.69 円	
期末自己株式数(26/3末)			2,461 千株		PBR				0.9 倍	
時価総額			45,005 百万円		CFPS(26/3実績)				20.0 円	
ROE(26/3実績)			8.6 %		PCFR				75.1 倍	
予想配当利回り			3.1 %		EV/EBITDA(26/3実績)				3.1 倍	

出所: 北陸電気工事、ブルームバーグ、今村証券

北陸電力関連向けが売上の3割程度を占める。北陸地域での事業が大半だが、東京や大阪などの大都市圏での受注にも注力している。

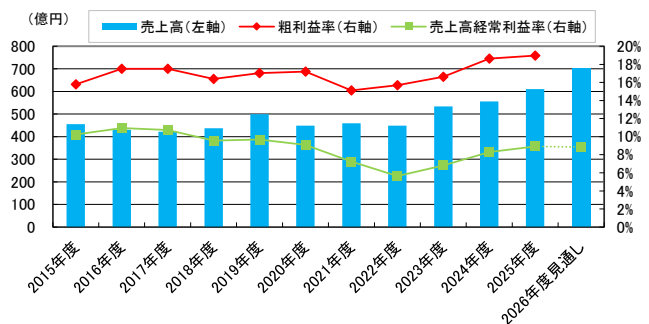
2026年3月期連結決算は3期連続の増収増益。需要が好調な中で売上高、営業利益、経常利益、純利益がそれぞれ過去最高となった。工事の進捗が堅調だったことに加え、価格転嫁も進んだことが利益率改善につながり、営業利益・経常利益は期初想定を10億円強上回っての着地となった。

受注も好調だ。建築費高騰による影響はあるものの、AI(人工知能)の普及によるデータセンター向けの電力需要拡大、注力する内線・空調管工事が伸ばしたことで、受注高(個別)は前の期に比べて3割増の708億円と大幅に拡大した。3月期末の繰越工事高(手持工事高)が634億円と過去最高水準にあることで、今期も増収増益が見込まれる。

会社は「DOE 3.0%を目指す」とする株主還元方針を掲げる。2026年3月期の配当金は前の期に比べて4円増配の48円としたことでDOEは3.0%を達成した。会社は今期の配当予想を48円と前期並みとしているが、今期増益であれば「DOE 3.0%」を維持するためには増配が必要となるとみられ、16年連続の増配となりそうだ。

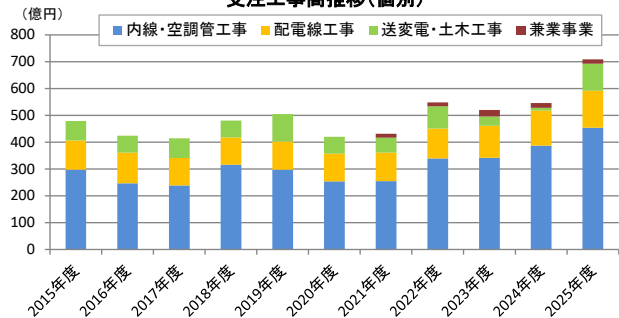
株価のバリュエーションは妥当な水準と考え投資判断はNEUTRALとするが、連続増配の継続が期待される中、配当重視であれば投資を検討するのも一考だ。

売上高と粗利益率等(連結)



出所: 会社資料

受注工事高推移(個別)



出所: 会社資料

北陸企業ニュース

クスリのアオキHD (3549)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

店舗大型化、生鮮食品充実等による店舗収益力向上を目指す

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/5	328,335	-	14,070	-	15,785	-	9,839	-	104.01	8.66
連23/5	378,874	+15.4	15,296	+8.7	19,129	+21.2	12,326	+25.3	130.31	9.66
連24/5	436,875	+15.3	18,569	+21.4	20,101	+5.1	12,307	-0.2	130.11	10.83
連25/5	501,470	+14.8	26,601	+43.3	27,513	+36.9	17,786	+44.5	175.42	14.00
連26/5(会社予)	560,000	+11.7	23,000	-13.5	22,700	-17.5	15,500	-12.9	153.31	56.00
第3四半期累計期間										
連24/6-25/2	371,883	+13.8	19,947	+48.0	20,486	+46.3	13,935	+68.6	137.65	-
連25/6-26/2	422,807	+13.7	21,420	+7.4	21,835	+6.6	15,376	+10.3	157.82	-
株価(2026/4/28)	3,806 円				予想PER				24.8 倍	
発行済み株式数(26/2/20)	95,616 千株				BPS(25/5実績)				1,441.69 円	
自己株式数(26/2/20)	653 千株				PBR				2.6 倍	
時価総額	363,918 百万円				CFPS(25/5実績)				218.6 円	
ROE(25/5実績)	13.9 %				PCFR				17.4 倍	
予想配当利回り	1.4 %				EV/EBITDA(25/5実績)				9.8 倍	

出所:クスリのアオキホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

注) 22/5期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2023年11月21日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、22/5期~24/5期のEPS・1株配は22/5期首に分割が行われたと仮定して算定。

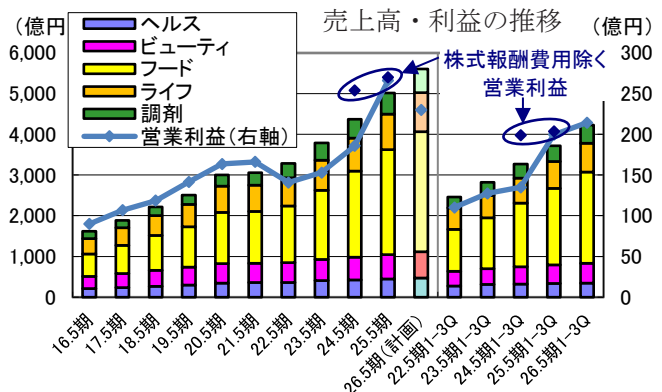
今期(2026年5月期)第3四半期会計期間(11月21日~2月20日)の営業利益、純利益は会社予想を上回る8%の増益となった。これまで堅調だった既存店売上高の伸び率は前年同期並みにとどまり、①生鮮食品導入・拡充効果の一巡、②生鮮食品の安売りを抑え価格優位性が薄れたこと、③暖冬に伴う冬物商品の不調一が響いた。一方で②生鮮食品の安売り抑制が利益にはプラスに働いた。

第4四半期会計期間は、生鮮食品の安売り

を再開し、売上拡大を狙う。会社予想に織り込んでいなかったM&A(2月にスーパーマーケット2件33店舗を取得)費用も計上する。それでも今期業績は会社予想を上回りそうで、売上高5650億円(前期比+12.7%)、営業利益275億円(同+3.4%)、純利益190億円(同+6.8%)を予想する。

2021年5月期以降、スーパーマーケットなどを21社167店舗実施した。現在は取得した店舗をドラッグストアに業態転換する過程にあり、今後業態転換が進めば利益率改善が見込める。かつ、生鮮食品の取り扱いを充実させて1店舗当たりの売上高を増やし、プライベートブランド(PB)商品や調剤の拡大、販管費のコントロールも推し進め、店舗収益力を高める。これを踏まえ、来期(2027年5月期)業績予想は、売上高6200億円(今期今村証券予想比+9.7%)、営業利益310億円(同+12.7%)、純利益208億円(同+9.5%)とする。配当金については、今期が会社予想通りの56円、来期は会社の基本方針「配当性向30%」に沿って62円と予想する。

1月、イオンとの業務資本提携を終了した。事前相談なく、イオンがクスリのアオキHD株を買増したことが発端と説明している。対してイオンは、東証プライム上場維持の足枷である流動株式比率を高める努力をせず、同スタンダードへの上場区分変更、名証メインへの新規上場を申請すると決めたことなどを批判した。また投資ファンドのオアシス・マネジメントはガバナンス(企業統治)に対する批判を繰り返している。株主との対話の重要性が増している。



北陸企業ニュース 日華化学 (4463)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

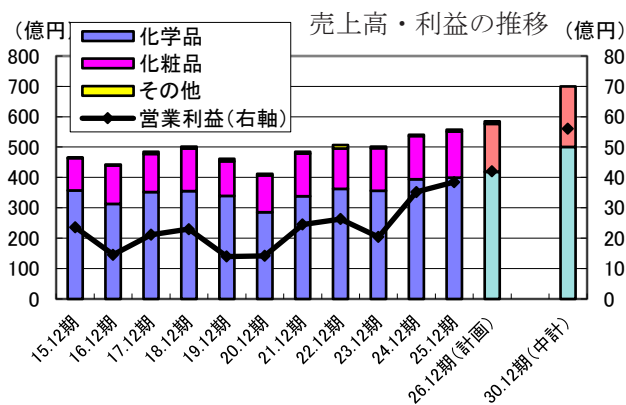
化学品事業のEHD領域、化粧品事業を拡大へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/12	50,627	-	2,628	-	3,132	-	2,114	-	134.08	30.00
連23/12	50,169	-0.9	2,039	-22.4	2,528	-19.3	1,691	-20.0	107.09	32.00
連24/12	54,099	+7.8	3,519	+72.6	3,976	+57.2	2,754	+62.9	174.17	52.00
連25/12	55,705	+3.0	3,847	+9.3	3,849	-3.2	2,384	-13.4	150.28	60.00
連26/12(会社予)	58,500	+5.0	4,200	+9.2	4,050	+5.2	2,800	+17.4	176.47	70.00
株価(2026/4/28)			1,639 円			予想PER			9.3 倍	
発行済み株式数(25/12末)			17,710 千株			BPS(25/12実績)			2,211.79 円	
自己株式数(25/12末)			1,794 千株			PBR			0.7 倍	
時価総額			29,026 百万円			CFPS(25/12実績)			349.2 円	
ROE(25/12実績)			6.9 %			PCFR			4.7 倍	
予想配当利回り			4.2 %			EV/EBITDA(25/12実績)			5.9 倍	

注) 22/12期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

出所: 日華化学、ブルームバーグ、今村証券

今期(2026年12月期)会社予想は、売上高、営業・経常・純利益のすべてで過去最高を見込む。また、新たに公表した中期経営計画では「2030年12月期売上高700億円、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)90億円、営業利益56億円」を目標に掲げた。今期以降5年間の伸び率は売上高が年率4.7%、EBITDAが同8.5%、営業利益が同7.8%の想定だ。中期経営計画の基本戦略はこれまでと大きな変更がなく、①化学品事業(繊維加工用薬剤等)のEHD領域(環境:Environment、健康・衛生:Health、先端材料:Digital)、②化粧品事業(美容室専売品のヘアケア剤・スカルプケア剤等)一を伸ばす。



化学品事業に占めるEHD製品の売上高比率は、今期会社予想において48%(前期比+2.9ポイント)の見通しであり、2030年には55%へ高める方針だ。先端材料(D)領域は、半導体製造プロセス(切る、削る、磨く、洗う)で用いられる水溶性の薬剤を提供し、使用後の廃液を回収・リサイクルして再び製品化する「資源循環型ビジネス」を拡大する。環境(E)領域は、「フッ素を用いない」撥水剤、カーシートやソファ、衣類などに使用される人工皮革の製造に用いる「水系」ウレタン樹脂、繊維加工工程削減・短縮、排水の公害値低減などに貢献する薬剤の販売に注力する。

化粧品事業においては、営業担当を増員し、美容室に対するサポートを強化している。複数ブランドの展開、ODM(相手先ブランド受託開発・生産)強化、東南アジアへの進出も推し進める。この戦略に伴う受注増加に対応するのが、約1年後に稼働を予定する新工場だ。約195億円(内補助金50億円)を投じ、製造能力は3倍に、自動化による人時生産性は1.5倍に高める。新工場完成後は減価償却費が高むため、営業利益は来期(2027年12月期)に減益となった後、増益基調に戻る見込みだ(EBITDAは来期も成長を見込む)。

配当に関しては、今期にDOE(自己資本配当率)が当面の目安である3.0%に達する見通しだ。その後も「DOE向上を継続して検討」との会社方針があることから、増配、高い配当利回りが続くと思われる。配当重視の投資対象として検討に値する。

1930 北陸電気工事 (週足)



3549 クスリのアオキHD (週足)



4463 日華化学 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

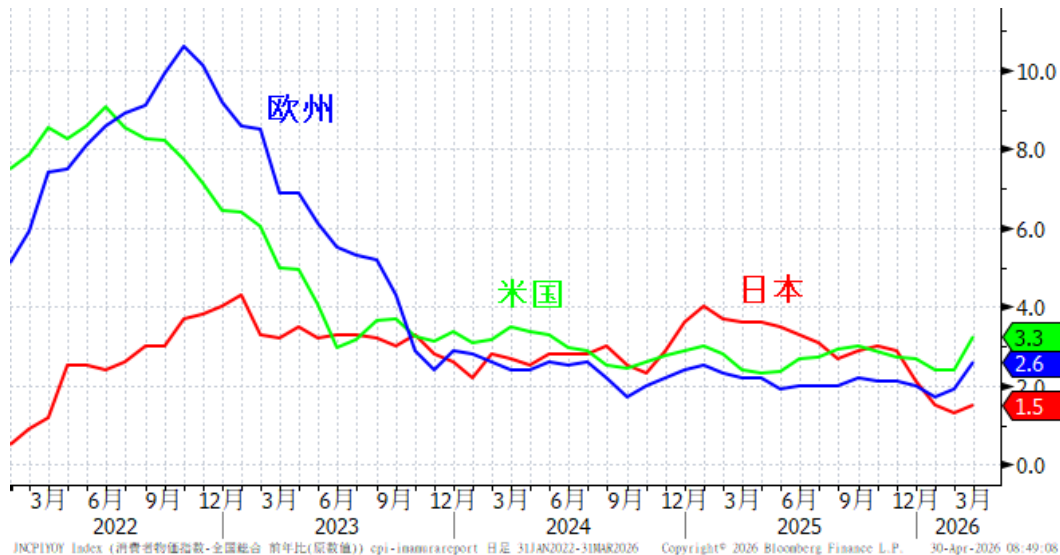
			2023年	2024年	2025年				2025年				2026年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.1	2.4	-2.6	1.3							
		前年(同期)比%	0.7	-0.2	1.6	2.1	0.7	0.4							
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.23	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18
		失業率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	-3.6	1.5	3.5	0.6	-1.0	6.6	3.2	5.8	-9.2	16.1	-5.5	13.6	
		前期(月)比%			0.0	-0.5	-1.1	0.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.5
		前年(同月)比%	-1.3	-2.6	0.7	0.0	-0.7	-1.0	2.2	0.1	-4.2	0.9	0.7	0.4	2.3
家計	景気動向指数: 一致指数 : 先行指数	2020年=100						115.1	115.8	114.9	114.6	118.1	116.3		
		2020年=100						108.0	109.2	109.5	110.4	112.0	113.3		
	百貨店売上高	前年(同月)比%	9.2	6.8	0.2	-6.5	-1.1	1.0	1.4	4.3	0.9	-1.1	2.3	1.6	3.2
	スーパー売上高	前年(同月)比%	2.4	2.7	1.0	4.0	2.5	1.5	2.4	2.0	2.8	0.0	2.7	1.0	-1.7
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	18.4	-5.6	11.3	2.7	-5.6	-3.5	-3.3	-4.3	-6.1	0.6	-4.2	-7.3	-7.3
	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-4.6	-3.3	13.3	-25.6	-8.9	-2.1	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3
物価	消費者物価(CPI)	前月比%						-0.1	0.7	0.3	-0.2	-0.1	-0.6	0.4	
		前年(同月)比%	3.2	2.7					2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4					3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4

米国

			2023年	2024年	2025年				2025年				2026年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-0.6	3.8	4.4	0.5							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.0	2.1	2.3	2.0							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,515	1,459	61	101	70	-116	76	-140	41	-17	160	-133	178
		失業率	3.6	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	47.1	48.2	49.8	48.8	48.7	48.2	48.9	48.8	48.0	47.9	52.6	52.4	52.7
		DI	52.7	52.4	52.2	50.9	50.9	52.7	50.3	52.0	52.4	53.8	53.8	56.1	54.0
		前期(月)比%							0.0	-0.4	-0.1	0.5	-0.0	0.7	-0.5
		前年(同月)比%	-0.2	-0.7	0.7	0.5	1.7	1.6	1.9	1.8	1.8	1.3	1.5	1.2	0.7
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	105.4	104.5	99.8	93.1	97.4	94.2	95.6	95.5	92.9	94.2	89.0	91.0	92.2
		前期(月)比%							0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.7	1.7
	小売売上高	前年(同月)比%	3.5	2.6	4.5	4.3	4.4	3.0	4.1	3.2	3.2	2.4	3.3	4.0	4.0
	除く自動車	前年(同月)比%							0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.7	1.9
	新車販売台数	前年(同月)比%	3.3	2.8	4.2	3.9	4.2	3.7	3.8	3.7	4.1	3.3	4.0	4.0	5.5
	住宅着工件数	年率・百万台	15.4	15.8	16.5	16.1	16.3	15.6	16.4	15.3	15.6	16.0	14.9	15.8	16.3
	年率・千戸	1,421	1,371	1,401	1,354	1,346	1,323	1,328	1,272	1,324	1,373	1,398	1,356	1,502	
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.3	-	-	0.3	0.2	0.3	0.9
		前年(同月)比%	4.1	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	-	-	0.2	0.3	0.2	0.2
		前年(同月)比%	4.8	3.4	3.1	2.8	3.1	2.6	3.0	-	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所：ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
5/1(金)		 上海休場(Labor Day) (~5日)  香港休場(Labor Day)  ユーロ圏休場(Labor Day)  ISM製造業景況指数(4月)
5/2(土)		
5/3(日)		
5/4(月)	休場(みどりの日)	 英休場(May Day)
5/5(火)	休場(こどもの日)	 貿易収支(3月)  ISM非製造業景況指数(4月)
5/6(水)	休場(振替休日)	
5/7(木)	マネタリーベース(4月)	 小売売上高(3月)
5/8(金)		 非農業部門雇用者数(4月)
5/9(土)		 貿易収支(4月)
5/10(日)		
5/11(月)		 消費者物価指数(4月)
5/12(火)	景気動向指数速報値(3月)	 消費者物価指数(4月)
5/13(水)	景気ウォッチャー調査(4月)	 GDP改定値(1-3月)  鉱工業生産(3月)
5/14(木)	マネーストック(4月)	 GDP速報値(1-3月)  小売売上高(4月)
5/15(金)	企業物価指数(4月)	 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月)  鉱工業生産、設備稼働率(4月)
5/16(土)		
5/17(日)		
5/18(月)		 小売売上高(4月)  鉱工業生産(3月)
5/19(火)	GDP速報値(1-3月) 鉱工業生産確定値(3月)	 貿易収支(3月)
5/20(水)		 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
5/21(木)	貿易収支(4月) 機械受注(3月)	 住宅着工件数、建設許可件数(4月)  フィラデルフィア連銀景況指数(5月)
5/22(金)	全国消費者物価指数(4月)	
5/23(土)		
5/24(日)		
5/25(月)		 香港休場(Buddha's Birthday)  英休場(Spring Bank Holiday)  休場(Memorial Day)
5/26(火)	景気動向指数改定値(3月)	 S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(3月)
5/27(水)		 EU27カ国新車登録台数(4月)
5/28(木)		 耐久財受注(4月)  GDP、個人消費改定値(1-3月)
5/29(金)	有効求人倍率、失業率(4月) 鉱工業生産速報値(4月)	
5/30(土)		
5/31(日)		 製造業購買担当者指数(5月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2026 年 5 月 1 日